

地域再生とまちづくり

各都市が目指すものは

<第11回>

2回目の「試験移転」

現在、徳島県においても、地方創生を合い言葉に、地元をいかに活性化し、持続可能な将来像を実現させていくか、奮闘が続いている。その取り組みの段階は様々あるが、最近で最もインパクトの強い動きは消費者庁の徳島移転（候補地、神山町）であろう。政府は7月の4週間、長官



<神山町のサテライトオフィスの1例> 自然溢れる中に豊富に残る古民家に最新のIT設備を導入。高速インターネット環境を背景に、多くの企業が神山町を始めとした徳島県へのサテライトオフィス設置に乗り出している。ユニークな試みである

徳島県神山町・消費者庁移転と県独自の助成策

や課長級などの職員約40人が徳島県庁で勤務するという、消費者庁の「試験移転」を行った。3月に続く2回目であり、8月末までに移転の是非を判断する予定だ。日本の全人口の3割近くが東京圏に集中し、現在も加速する東京一極集中。その解消に向けた省

庁移転構想は、地方の持続可能性を考える絶好の機会を与えてくれるだろう。具体的には、オフィス移転や移住といった動きがより注目されることは間違いない。一方、徳島県は16年のサテライトオフィスモデル交付金に係る事業として、サテライトオフィス進出企業が自社の技術や経験を生かして地域に貢献する事業で、地域を活性化しにぎわいを創出するなど一定のテーマに沿ったものに対し、交付金を助成している

（募集は終了）。また、15年8月には、交通アクセスの良いJR徳島駅直結ビル5階に、とくしま移住交流促進センターを開いた。専任のコンシェルジュを配し空き家・住まい・仕事などの相談を受けるだけでなく、各市町村の移住担当窓口とも連携したサポート体制を組む。特に、仕事については同フロアの「駅ハローワーク」や「とくしまジョブステーション」とも連携している。11年3月の東日本大震災以降、一極集中型の経済状況に

「何もない」ではない

地元の人達の口癖に『なんにもないでえ』がある。地元には何もない、という意味だ。果たしてそうだろうか。外からやって来ると、何もないどころか、宝物で溢れていることに気付くのだが。行政の取り組みはあくまできっかけづくりであって、民間の行動と併せて、地元の人達の意識がスイッチオンされて、過疎化の流れが変わり始めるのではないか。

数々の経済不況や震災を経て、人々の生活や生き方に対する考え方が大きく変わり、これまでの地方の概念にも大きな変化が生じ始めた今、行政・民間・地元が融合したうえで地域再生とまちづくりには、今後、意外な展開が待っているかもしれない。

（日本不動産研究所徳島支所、不動産鑑定士・伊藤修一郎）

オフィス移転や移住に注目

変化の鍵は地元の意識



自然に恵まれた、のどかな神山町の風景